

I 放送大学学園の概要

法人の名称 放送大学学園

業 務 内 容 1 放送大学を設置し、これを運営すること
2 放送大学における教育に必要な放送を行うこと
3 1及び2に掲げる業務に附帯する業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地
電話番号 043-276-5111 (総合受付)
FAX番号 043-298-4376
ホームページURL <https://www.ouj.ac.jp>

設立に係る根拠法 放送大学学園法 (平成14年12月13日法律第156号)

主管省庁名 文部科学省, 総務省

建学の精神 (放送大学学園法) 第1条 この法律は、放送大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、大学教育の機会に対する広範な国民の要請にこたえとともに、大学教育のための放送の普及発達を図ることを目的とする。
第3条 放送大学学園は、大学を設置し、当該大学において、放送による授業を行うとともに、全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うことを目的とする学校法人(私立学校法(昭和24年法律第270号)第3条に規定する学校法人をいう。)とする。

沿革

昭和56年	7月	放送大学学園設立
昭和58年	4月	放送大学設置
昭和59年	10月	東京放送局免許
昭和59年	12月	前橋放送局免許
昭和60年	4月	関東地方の一部において、テレビ(地上アナログ放送)・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成2年	10月	関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年	1月	衛星(CS)放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年	10月	全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
平成13年	4月	放送大学大学院修士課程設置
平成14年	4月	放送大学大学院修士課程学生受入れ開始
平成15年	10月	特殊法人から特別な学校法人へ移行
平成18年	12月	地上デジタル放送開始(放送エリアは地上アナログ放送と同様)
平成21年	6月	BSデジタル放送の委託放送業務の認定
平成23年	7月	地上アナログテレビ放送の終了
平成23年	10月	BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始
平成24年	3月	CS放送の終了
平成26年	4月	放送大学大学院博士後期課程設置
平成26年	10月	放送大学大学院博士後期課程学生受入れ開始
平成27年	4月	オンライン授業の開始
平成30年	4月	学習教育戦略研究所設置
平成30年	9月	地上デジタル及びFMラジオによる授業放送終了
平成30年	10月	BSマルチチャンネル放送開始

設置する学校・学部・学科等 放送大学 教養学部教養学科
大学院文化科学研究科文化科学専攻

教養学部及び大学院の学生数の状況

・教養学部

(令和4年3月31日現在)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		令和3年度 第1学期	令和3年度 第2学期		
全科履修生	15,000人	8,944人	5,294人	60,000人	58,329人
選科履修生	40,000人	10,576人	5,576人	40,000人	16,217人
科目履修生		5,320人	7,112人		7,112人
特別聴講学生	—	1,065人	3,093人	—	3,093人
計(※)	55,000人	24,840人	17,982人	100,000人	81,658人

※合計からは特別聴講学生(単位互換制度により本学の授業科目を履修する他大学等の学生)の数を除く。

・大学院文化科学研究科

(令和4年3月31日現在)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		令和3年度 第1学期	令和3年度 第2学期		
修士全科生	500人	281人	—	1,000人	812人
修士選科生	11,000人	1,913人	810人	11,000人	2,765人
修士科目生		404人	527人		527人
特別聴講学生	—	6人	3人	—	3人
博士全科生	15人	10人	—	40人	64人
計(※)	11,515人	2,608人	1,337人	12,040人	4,168人

※合計からは特別聴講学生(単位互換制度により本学の授業科目を履修する他大学等の学生)の数を除く。

収容定員充足率

・教養学部

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
全科履修生	97.1%	95.4%	95.7%	93.5%	95.0%	93.9%	95.4%	94.8%	97.6%	97.2%
選科履修生・ 科目履修生	59.9%	62.0%	58.7%	60.2%	54.8%	55.9%	51.4%	56.8%	54.0%	58.3%
合計	82.2%	82.0%	80.9%	80.2%	78.9%	78.7%	77.8%	79.6%	80.1%	81.7%

・大学院文化科学研究科

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	第1学期	第2学期								
修士全科生	109.9%	107.6%	106.3%	104.6%	96.8%	95.0%	87.0%	86.1%	82.1%	81.2%
修士選科生・ 修士科目生	36.9%	38.8%	35.2%	35.4%	31.6%	30.9%	28.3%	30.1%	29.3%	29.9%
博士全科生	153.3%	140.0%	180.0%	180.0%	165.7%	165.7%	170.0%	170.0%	142.2%	142.2%
合計	43.3%	44.8%	41.5%	41.5%	37.4%	36.6%	33.6%	35.2%	34.1%	34.6%

役員の概要

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内），監事2人

（令和4年3月31日現在）

氏名	役職	任期	経歴
岩永雅也	理事（学長）	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日	平成12年4月 放送大学教授 平成19年4月 同東京足立学習センター所長 平成29年4月 同附属図書館長 平成30年4月 同副学長 令和3年4月 放送大学学長
高野寿也	理事	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日	平成2年4月 大蔵省入省 令和元年7月 住宅金融支援機構監事 令和3年7月 放送大学学園理事
久恒達宏	理事	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日	平成2年4月 郵政省入省 令和元年7月 宇宙航空研究開発機構理事補佐 令和3年7月 放送大学学園理事
近藤智嗣	理事	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成25年7月 放送大学教授 平成29年4月 同オンライン教育センター長 令和3年4月 放送大学学園理事・放送大学副学長
高橋裕子	理事（非常勤）	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日	平成16年10月 津田塾大学教授 平成28年4月 津田塾大学学長 令和3年10月 放送大学学園理事（非常勤）
中山俊憲	理事（非常勤）	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日	平成13年4月 千葉大学教授 令和3年4月 千葉大学学長 令和3年10月 放送大学学園理事（非常勤）
篠原朋子	理事（非常勤）	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日	昭和56年4月 日本放送協会入局 令和3年10月 学校法人NHK学園理事長 令和3年10月 放送大学学園理事（非常勤）
出口利定	監事（非常勤）	令和2年6月1日～ 令和4年5月31日	平成9年4月 東京学芸大学教育学部教授 平成26年4月 東京学芸大学学長（令和2年3月まで） 令和2年6月 放送大学学園監事（非常勤）
大河原遼平	監事（非常勤）	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日	平成20年12月 弁護士 令和3年10月 放送大学学園監事（非常勤）

評議員の概要

- ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
- ・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

定数：20～27人 現員：26人

(令和4年3月31日現在)

氏名	職名等
石井 潔	放送大学静岡学習センター所長
磯部 雅彦	高知工科大学学長
岩永 雅也	放送大学長
牛木 辰男	一般社団法人国立大学協会会長 (国立大学法人新潟大学長)
帯野 久美子	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役
菊川 律子	放送大学副学長
北野 敏夫	放送大学同窓会連合会会長
隈部 正博	放送大学副学長
小林 富貴子	放送大学大学院博士後期課程修了生
近藤 智嗣	放送大学副学長
篠原 朋子	学校法人NHK学園理事長
高橋 裕子	津田塾大学学長
高田 中愛治	日本私立大学団体連合会会長 (早稲田大学総長)
辻 篤子	中部大学学術推進機構特任教授
徳田 英幸	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長
富塚 昌子	千葉県教育委員会教育長
永井 和之	公益社団法人私立大学通信教育協会会長 (中央大学元総長・学長)
永原 伸	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
中山 俊憲	国立大学法人千葉大学長
濱田 純一	公益社団法人国土緑化推進機構理事長
板東 久美子	日本司法支援センター理事長
福田 益和	全国専修学校各種学校総連合会会長
松井 房樹	楽天モバイル株式会社代表取締役副社長
御手洗 康	学校法人共立女子学園長・理事長
室伏 きみ子	国立大学法人お茶の水女子大学名誉教授・前学長
若泉 久朗	日本放送協会理事

教職員の概要
(常勤)

専任教員：88人 ※役員である教員2人を除く。
 学習センター所長：50人
 常勤職員：247人

(令和4年3月31日現在)

II 事業の実施状況

1. 主な事業の概要

1-1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）	
教養学部	<p>【求める人材像】 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p>【求める学習成果】 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p>【求める人材像】 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問及びその実践への応用に対する意欲と広い問題意識を持って、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めています。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力（一部のプログラム）及び専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試問により行います。</p> <p>【求める学習成果】 学士課程卒業など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>
大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p>【求める人材像】 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指し、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていくことができる学習者を求めます。</p> <p>【入学者選抜の方法】 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は英語読解力及び高度な専門的知識や思考力を問う筆記試験、第2次選考は提出書類を基にした面接試問により行います。</p> <p>【求める学習成果】 修士課程修了など、一定の要件を満たすことが条件です。</p>

下記のとおり、令和3年度第2学期及び令和4年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行った。
 修士全科生・博士全科生の入学者選考については、新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、第1次選考では感染対策を十分に行ったうえで筆記試験を行い、第2次選考はWeb会議システムによる面接質問とし、円滑に実施した。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	令和3年度第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月14日
	令和3年度第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
	令和4年度第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 11月26日～2月28日 (第2回) 3月1日～3月15日
	令和4年度第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
	令和3年度 集中科目履修生	—	(学校図書館司書教諭) 5月1日～6月7日
大学院 文化科学 研究科	令和4年度 修士全科生	500	(8月14日～8月25日募集) 10月2日 第1次選考(筆記試験) 11月13,14日 第2次選考(面接質問) 12月15日 最終合格者決定
	令和3年度第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月14日
	令和4年度第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 11月26日～2月28日 (第2回) 3月1日～3月15日
	令和4年度 博士全科生	15	(8月14日～8月25日募集) 10月2日 第1次選考(筆記試験) 11月6日 第2次選考(面接質問) 12月15日 最終合格者決定

(入学者数推移)

教養学部

(単位：人)

年 度	平成29 年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4 年度
	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期
全科履修生	3,902	6,917	3,775	7,546	4,210	7,410	4,855	8,944	5,294	8,806
選科履修生	6,149	11,067	6,137	10,479	5,473	10,285	5,590	10,576	5,576	9,985
科目履修生	7,118	6,167	6,826	5,241	6,342	4,729	6,735	5,320	7,112	5,053
特別聴講学生	3,385	1,248	3,448	1,164	3,260	989	3,214	1,065	3,093	980

大学院文化科学研究科

(単位：人)

年 度	平成29 年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4 年度
	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期
修士全科生	385	359		307		287		281		266
修士選科生	1,047	2,334	935	2,079	817	1,913	810	1,913	810	1,677
修士科目生	669	464	579	417	479	371	525	404	527	370
特別聴講学生	0	7	11	2	2	8	5	6	3	17
博士全科生	10	16		11		14		10		18

また、学生の募集にあたり、以下のとおり広報活動を行った。

- ① 入学者数及び総科目登録数の増加を図るため、データ分析や費用対効果の検証等を活用し、以下の取組みを通じて令和3年度第2学期及び令和4年度第1学期の学生募集に係る効果的な広報を展開し、令和3年度第2学期における学生募集（出願者数）の最終結果は、昨年より増加し17,462名となり、令和4年度第1学期においても順調に推移しており、前年を大きく上回る状況である。
 - ・学生募集用ポスター、学生募集用リーフレット、動画CM等広報資料の作成
 - ・Web、新聞、テレビ、雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
 - ・入学検討者をサポートする動画コンテンツの作成及びインターネット配信
 - ・インターネットを活用した大学説明会、オープンキャンパス及び個別相談会の実施
 - ・学校及び図書館等公共機関への資料配付協力要請
 - ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用
- ② 本学のブランドイメージに基づいて各種広報を行い、定期定量評価で検証しながら本学の認知度向上を図ったことで令和3年度4月～12月の自然検索流入数が前年度から継続して高いレベルとなった。
 - ・ウェブサイトの充実
 - ・より効果の高いメディア（Web、新聞、テレビ、雑誌等）を活用した広報の実施
 - ・公開講演会の企画・実施
 - ・図書館所蔵コレクションを利用した展示会協力は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった。図書館所蔵コレクションを紹介するウェブページのデザイン改修による、スマートフォンや読み上げへの対応等のアクセシビリティ向上を行った。

(2) 学生の教育等

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	
教養学部	<p>【教育課程編成】 学生の幅広いニーズに対応した体系的かつ弾力的なカリキュラムとなるよう、学問分野に応じた系統的学習により教養を深めることができ、また、教養の幅を広げるため、特定の学問分野を超えた幅広い知識の修得が可能となるよう、柔軟性のある教育課程編成となっています。</p> <p>【教育内容・方法】 様々な学生ニーズに対応した授業を、それぞれの環境に合わせて学習できるよう、本学では、テレビ・ラジオによる放送授業、インターネットを活用したオンライン授業、そして教員と直接対面して行う面接授業の3つの形態により授業を実施しており、いつでもどこでも学べる環境を確保しています。</p> <p>【学習成果の評価方法】 単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業においては、各回における形成的評価と、最終回後に行われる達成度評価の結果を総合的に判断して成績評価を行います。</p>
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p>【教育課程編成】 修士課程においては、専門知識を修得するための授業科目と研究能力を養う研究指導を提供します。授業科目は深く広い教養の涵養を図るため、所属するプログラムの科目と他プログラムの推奨科目及び関連科目で構成しています。また、学士課程の教育課程との有機的接続を念頭に置き、修士課程に同分野における発展系の科目も開設します。研究指導は、主として論文執筆や研究方法論、学術的研究手法等の実践的コースワークを重視し、修士論文等を段階的・計画的に作成できるよう、修士課程の2年間を通じて指導します。</p> <p>【教育内容・方法】 授業科目は、テレビ・ラジオによる放送授業の他、インターネットを活用したオンライン授業を提供します。研究指導では、対面やWeb会議システムなどにより個別ないし数人に対する指導を行います。また、各学期の後半では、研究指導教員が課題を出し、それに対する各人のレポートへのフィードバックを行う課題研究の機会、あるいは集中面接授業の機会を設けています。このようにして、いつでもどこでも学べるという柔軟性を持ちつつ、遠方に在住している学生に対しても個別指導の機会を提供します。</p>

	<p>【学習成果の評価方法】 授業科目は、単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業は、各回における形成的評価と、最終回後に行う達成度評価の結果を総合的に判断して厳格な成績評価を行います。研究指導は、修士論文等に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、修士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。</p>
大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p>【教育課程編成】 博士後期課程においては、高度な専門知識や精緻な研究方法を修得するための基盤研究科目と高い研究能力を養う特定研究科目を提供します。基盤研究科目では、学術理論及び高度な研究方法を多角的視点から習得するため、メジャー研究分野の科目とマイナー研究分野の科目で構成しています。特定研究科目では、博士論文を段階的・計画的に作成できるよう、3年間の対面指導を行い、プログラムの枠を超えて、専攻するメジャー研究分野のみならず、マイナー研究分野も加えた専任教員が指導に当たります。定期的開催される研究指導では、論文執筆に関する指導に加え、研究方法論も指導します。</p> <p>【教育内容・方法】 基盤研究科目のうち、メジャー研究分野関連教員のオムニバス講義である特論では、対面により授業を行い、メジャー研究分野及びマイナー研究分野の研究法では、対面やWeb会議システムなどにより指導を行います。また、特定研究科目では、定期的に課題を出し、対面により指導します。このようにして、通信教育を基本とする本学においても、密度の濃い授業や研究指導を実施します。</p> <p>【学習成果の評価方法】 基盤研究科目は、授業における学習状況と提出されたレポートを基に成績評価を行います。特定研究科目は、博士論文に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して、博士の学位に相応しいか否かの成績評価を行います。</p>

- ① 令和3年度第1学期の在学者（学部81,182人、大学院修士課程4,050人、大学院博士後期課程64人）及び令和3年度第2学期の在学者（学部84,751人、大学院修士課程4,107人、大学院博士後期課程64人）に対して放送授業、通信指導、単位認定試験、面接授業、オンライン授業、研究指導を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業の放送期間 第1学期 令和3年4月1日～7月14日 15週間 第2学期 令和3年10月1日～令和4年1月13日 15週間 ・第1学期は学部283科目（うち新規開設41科目）、大学院54科目（うち新規開設13科目）を放送 第2学期は学部285科目（うち新規開設2科目）、大学院54科目を放送 <p>（ 令和3年7月15日～9月30日を「夏期学習期間」、令和4年1月14日～3月31日を「冬期学習期間」として、授業番組の一部を再放送 なお、各学習期間に限っては一部の授業科目に加え、以下の科目も放送。 夏期：「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目） 「教員免許更新講習に関する科目」（必修領域1科目、選択必修領域4科目、選択領域7科目） 冬期：「教員免許更新講習に関する科目」（必修領域1科目、選択必修領域4科目、選択領域7科目）</p>
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる） ・通信指導提出期限：令和3年5月28日（第1学期） 令和3年11月30日（第2学期） 〔令和3年8月17日（集中科目履修生）〕

単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・教養学部 令和3年7月13日～20日（第1学期） 令和4年1月14日～21日（第2学期） ・集中科目履修 「司書教諭資格取得に資する科目」 令和3年10月8日 単位認定レポート提出期限 ・大学院文化科学研究科 令和3年7月13日～20日（第1学期） 令和4年1月14日～21日（第2学期） <p>※令和3年度の単位認定試験については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえて、郵送による自宅受験にて実施した。</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） ・面接授業は以下の期間で1科目90分の授業を7回、45分の授業を1回、計8回実施（授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等の時間を設定） 第1学期：令和3年4月16日～令和3年8月1日 第2学期：令和3年10月15日～令和4年2月2日 ・第1学期は、1,030科目開講（うち対面式：800科目、Web：230科目）し、356科目閉講した。 ・第2学期は、1,381科目開講（うち対面式：1,299科目、Web：82科目）し、23科目閉講した。 ※Web82科目には、同時双方向Web授業の試行9科目を含む。
オンライン授業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業の配信期間 第1学期：令和3年4月5日～令和3年8月31日 第2学期：令和3年10月5日～令和4年2月28日 ・第1学期・第2学期ともに学部39科目（うち新規開設6科目）、大学院は33科目（うち新規開設5科目）を配信
研究指導（大学院）	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院修士課程では、研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施 ・大学院博士後期課程では、3名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を行い、博士後期課程第3年次の学生は博士論文等の審査を実施 ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、修士・博士とも在学学生への研究指導・論文口頭試問をWeb会議システムにより行う等の措置をとり、円滑に実施した。

- ② 学生の情報リテラシー向上のため面接授業等による情報リテラシー教育を実施するとともに、学生の情報セキュリティ意識向上のためeラーニングによる学習環境を構築し情報セキュリティ研修を実施した。
- ③ 学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、テレビ授業科目、ラジオ授業科目のインターネット配信及びIPサイマルラジオの配信を実施した。
- ④ 専修免許状、特別支援学校教諭免許状、栄養教諭免許状、幼稚園教諭免許状、看護師資格取得等、各種資格の取得に資する教育を実施した。
- ⑤ 人生100年時代における社会人の多様な学び直しニーズに応え、忙しい社会人でも学びやすいよう、インターネット上で学習するオンライン授業科目を新たに11科目開講した。
- ⑥ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランを23プラン実施した。
- ⑦ 他大学等との単位互換・連携協力を、令和3年度末までに下記のとおり実施している。
※連携協力：専修学校や高等学校との連携協力として、専修学校や高等学校に在学しながら放送大学にも入学し、放送大学の科目を併修する制度

単位互換協定締結校		連携協力協定締結校	
学部	大学院	専修学校	高等学校
423校	11校	58校	14校

- ⑧ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。
夏期 受講者数 11,724人 冬期 受講者数 1,375人
- ⑨ 数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツについて、リテラシーレベルのモデルカリキュラムの内容を踏まえたインターネット配信公開講座を5講座開設するとともに、新たに応用基礎レベルのモデルカリキュラムの内容を踏まえた3講座と、より上級レベルの内容に関する4講座を制作した。
- ⑩ 受講者のキャリアアップに資する実践的な講習を提供し認証を行う「キャリアアップ支援認証制度」として、学習指導要領の改訂に対応した主に小学校又は中学校・高等学校の教員向けのインターネット配信公開講座「プログラミング教育プラン」2講座を新たに開設した。

- ⑪ 舞鶴工業高等専門学校等と実施している連携事業において、eラーニング教材の開発に協力するため、放送大学の映像コンテンツの提供を行った。
- ⑫ オンライン授業の新たな一形態の「同時双方向Web授業」について、令和4年度以降の本格実施に向けて検討を進め、第2学期に試行として9科目開講した。

(3) 卒業の認定等

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	
教養学部	<p>【資質・能力等の養成】 人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い知識を修得し、豊かな教養の涵養を図ることにより、様々な課題に対して、複眼的視点からのものの見方や考え方ができるようになり、物事の本質を見極めることのできる総合的理解力が身につきます。 これらの資質・能力を身につけることにより、職場や日々の生活などで生じる様々な課題に対して、物事の本質を見極め、それらの課題を解決するための糸口を見出すことができる人材を養成します。</p> <p>【卒業に必要となる学習成果（条件）】 複数の分野にまたがって124単位以上を修得する必要があります。</p>
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p>【資質・能力等の養成】 専攻する専門分野に加えて、他の分野における専門知識や技能を修得し、深く広い教養を身につけることにより、学術的な研究遂行能力、高度な職業的知識や技能に基づく総合的判断力及び様々な課題に対して自らの力で解決する能動的探究力を涵養します。 これらの資質・能力により、地域社会や職場等、現代社会における様々な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等において活躍する実践的人材を養成します。</p> <p>【課程修了に必要となる学習成果（条件）】 授業科目と研究指導科目を合わせて30単位（臨床心理学プログラムは34単位）以上を修得し、修士論文等の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。</p>
大学院文化科学研究科（博士後期課程）	<p>【資質・能力等の養成】 主に専攻する学問分野（メジャー研究分野）に加えて、関連する学問分野（マイナー研究分野）など、他分野における高度な専門的知識や技能を修得し、学術の理論及び応用の深奥を極めることにより、物事を俯瞰的に観察する能力と解決が困難な実際の課題に対応できる創造的実践力が身につくよう指導します。 これらの資質・能力により、社会に知を発信し、地域社会や職場等における困難な課題を自らの力で解決し、それぞれの地域社会や職場等の未来を切り拓く知的リーダーとして活躍する人材を養成します。</p> <p>【課程修了に必要となる学習成果（条件）】 授業科目と研究指導科目を合わせて17単位以上を修得し、博士予備論文及び博士論文の審査及び試験に合格することが課程修了・学位取得の要件です。</p>

学部において6,778人の卒業認定、大学院修士課程において228人、大学院博士後期課程において8人の修了認定を行った。

教養学部卒業生数推移

令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和3年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
5,548人	6,498人	2,535人	4,243人	6,778人	125,027人

大学院文化科学研究科（修士課程）修了生数推移

令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和3年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
319人	257人	2人	226人	228人	6,668人

大学院文化科学研究科（博士後期課程）修了者数推移

令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和3年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
2人	11人	0人	8人	8人	36人

(4) 教材の作成等

- ① 令和4年度に新たに開設する放送授業科目学部50科目，大学院11科目について，放送教材及び印刷教材を作成するとともに，令和4年度に新たに開設するオンライン授業科目学部4科目，大学院1科目について，オンライン教材を作成した。
- ② 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため，テレビ授業科目26科目の番組について字幕を付与した。また，ラジオ授業科目のインターネット配信6科目について字幕を付与した。
- ③ 生涯学習支援番組（教育研究成果を広く社会に開放し生涯学習に資するための公開講座。以下同じ。）184本を制作した。
- ④ 放送番組の二次利用等の円滑化に資するため，番組制作段階において著作権処理について十分配慮するとともに，著作権処理データベースを運用し，効率的に著作権処理業務を行った。
- ⑤ オンラインでの収録・配信が可能な簡易スタジオ機能を本部（東京オフィス）内に整備した。また，学習センターでの収録・配信環境の充実のための撮影機材等を配備し，動画撮影および編集に関する研修を行った。

(5) 学習センターの運営

- ① 対面の面接授業の中止（閉講），各授業の受講定員削減，Web授業への変更等の措置を実施した。
- ② 単位認定試験は代替措置による自宅受験となったため，学習センターでは主に特別措置希望者へ支援，試験問題等の提供，問い合わせへの対応等を実施した。
- ③ 再視聴学習機会を提供した。
- ④ 学習相談，証明書の発行等の学生サービス業務を実施した。
- ⑤ 各地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

(6) 施設設備の整備

- ① 本部及び学習センターの施設設備について特別修繕を行った。
- ② 教育研究環境を整備するため，図書・電子ブック・学術雑誌の充実を図るとともに，附属図書館の閉架書架室の集密書架の増設，ウェブページの改修を行った。

(7) 教育改善の取組み

- ① 授業内容の質的な充実を図るため，学生等による授業評価を実施した。
- ② 学部・大学院の教育方法改善を図るため，FD（Faculty Development）講演会を実施した。
- ③ ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い，本学における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。

(8) 国際交流の推進

- ① スリランカ・コロンボでAAOU（アジア公開大学連合）年次大会および理事会が開催され、オンラインにより学長・副学長が理事会に参加したほか、年次大会では3名の教員が研究発表等を行った。またAAOU理事として、随時メール審議や意見交換を行うとともにAAOUが取りまとめるオンライン遠隔教育についての書籍の制作に向け寄稿や助言等を行った。その他、ICDE（国際遠隔教育会議）リーダーシップサミットが韓国・ソウルで開催され、オンラインにより学長・副学長が参加し、各国研究者による基調講演及びパネルディスカッション等を視聴した。
- ② 海外協定校である台湾国立空中大学との共同研究や教材等の共有及び教職員の交流の活性化を図るため、同校との国際協力交流協定を更新した。その他、海外協定校（メリーランド大学ほか）とオンラインによる会議を開催し、今後の共同研究や研究交流等の掘り起こしの他、情報収集、オンラインセミナーの開催等により相互交流を行った。
- ③ 在外邦人等への教育機会の提供に向けた検討を開始した。

(9) 研究の推進

- ① 外部資金による研究費の獲得を学内に働きかけ、外部資金の獲得に努めた。また、外部資金獲得のインセンティブとして、各教員が前年度に獲得した外部資金に係る間接経費の50%に相当する額を、所属するコースの共通経費に加算配分した。
 - ・令和3年度科学研究費助成事業獲得状況（新規・継続合計、代表分） 32件
 - ・令和4年度科学研究費助成事業申請状況（代表分） 17件（令和4年3月31日現在）
- ② 学習教育戦略研究所において、学習・教育情報の分析等を通じた、より効果的な学習・教育方法の調査・研究やその成果の活用、学園経営の改善に資する各種情報の収集・分析やその成果の活用等を行った。

1-2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

テレビはBS231ch（生涯学習支援番組、告知番組）、BS232ch（授業番組、告知番組）、ラジオはBS531ch（授業番組、告知番組）の3チャンネルによるマルチチャンネル放送を行うとともにデータ放送をあわせて行った。番組の種類、番組編成期間及び放送時間は以下のとおり。

① 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	学生の履修を目的に、全授業科目を放送。単位認定試験までに15回放送。
生涯学習支援番組	大学の単位に限らず、幅広い知識への興味関心に応える番組。シリーズ名の例は以下のとおり。 データサイエンス、BSキャンパスex特集、特別講義、“科学”からの招待状、公開講座セレクション、クロス討論、スペシャル講演、16番目の授業、放送大学アーカイブス・知の扉、キャリアアップ、高度学術番組等
告知番組	放送大学の魅力を伝える告知番組 (番組例) 授業科目ガイド、全国学習センターめぐり、キャンパスガイド等

② 番組編成期間及び放送時間

・令和3年度第1学期

授業番組及び告知番組

・BS232ch（テレビ）及びBS531ch（ラジオ）

番組編成期間	放送時間
授業期間 (令和3年4月1日~7月14日)	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前0時45分まで 水曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで
	ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から木曜 午前6時から翌午前1時30分まで 金曜及び土曜 午前6時から翌午前2時15分まで
夏期学習期間 (令和3年7月15日~9月30日)	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch（テレビ）

番組編成期間	放送時間
放送期間 (令和3年4月1日~7月14日)	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで
夏季特別編成 (令和3年7月15日~9月30日)	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

・令和3年度第2学期

授業番組及び告知番組

・BS232ch（テレビ）及びBS531ch（ラジオ）

番組編成期間	放送時間
授業期間 (令和3年10月1日~ 令和4年1月13日)	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前0時45分まで 水曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで
	ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から木曜 午前6時から翌午前1時30分まで 金曜及び土曜 午前6時から翌午前2時15分まで
冬期学習期間 (令和4年1月14日~3月31日)	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch（テレビ）

番組編成期間	放送時間
放送期間 (令和3年10月1日~ 令和4年1月13日)	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで
冬季特別編成 (令和4年1月14日~3月31日)	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

テレビ授業科目のEPG（電子番組ガイド）番組詳細情報コンテンツの提供も行っている。

(2) 放送設備運行システムの安定運用

安定した放送を確保するため、放送番組運行システムの安定運用を継続するとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を実施した。

(3) 学生等の受信環境の向上

学生等の受信環境の向上のため、放送大学の番組を放送していないケーブルテレビ事業者に対し再放送の実施を働きかけた。

(4) 地上波放送設備の撤去

花見川固定局（中継所）があった土地については、令和3年5月に売却を完了した。また、幕張演奏所（本部）鉄塔の撤去を令和3年11月に完了した。

(5) 放送事故

なし

1-3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 調査研究の実施

① 視聴状況調査

学生に対して、放送番組に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

メディア活用状況の現状を把握するため、放送大学 YouTube チャンネルの登録者数、radiko(IP サイマルラジオ)のアクセス数を取得するなど、総合的なメディア活用の在り方についての調査を行った。また、調査結果を踏まえながら、放送大学 YouTube チャンネルで放送授業・オンライン授業への案内を強化する等、インターネットの積極的な活用を行った。

③ 視聴者モニター調査

生涯学習支援番組に対する視聴者からの意見募集を行い、定量的・定性的な調査を行った。また、その結果を分析するとともに関係部署にフィードバックして、生涯学習支援番組の充実を図った。

④ デジタルバッジの活用に向けた調査研究

キャリアアップ支援認証制度の講習（インターネット配信公開講座）において現在活用しているデジタルバッジについて、他大学等における活用状況の調査や、機能の高度化に関する研究を実施することにより、デジタルバッジの活用に向けた検討を行った。

(2) 次期中期計画の策定

私立学校法第45条の2第2項に基づく中期的な計画として、令和4年度からの6年間を期間とする「放送大学学園中期計画」の策定を行うとともに、より長期のビジョンも含めた「放送大学学園中長期ビジョン2033」も併せて策定し、学園の指針を定めた。

1-4 財務に係る特別な事項

特別修繕準備金

特別修繕準備金から4,187,920円取り崩して特別修繕費に充てた。

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

放送大学学園は、放送大学学園法の定めに基づき、毎会計年度の開始前にその会計年度の事業計画を作成し、主務大臣の認可を受けることとされている。令和3年度についても、文部科学大臣及び総務大臣の認可を受けた令和3会計年度事業計画について、各所管において着実に実行した。

また、放送大学学園は、概ね6年を計画期間とする業務運営計画に基づき各年度計画を毎年度当初に策定し、実施している。令和3年度は第3期業務運営計画（平成28年4月～令和4年3月）の6年度目に該当しており、前年度までの実施状況も踏まえて単年度の年度計画に反映させ、各所管において着実に実行した。

なお、業務運営計画の取組状況については、外部有識者により構成される放送大学学園評価委員会を設置し、毎年度評価を行うとともに、業務運営計画期間終了後に、業務運営期間全体を通じた業務実績を総括する総合評価をあわせて行っている。第3期運営計画の取組状況に対する評価は以下のとおりである。（令和3年度の取組状況の評価は、令和4年5月までに自己評価を決定した上で、令和4年6月に放送大学学園評価委員会での審議を経て確定する。）

第3期業務運営計画			評価							
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	総合	
I 教育機能等の強化・充実に関する事項	1 教育に関する事項	(1)教育内容及び教育の成果等に関する事項	目標1 教育体系の再構築							
			計画1 カリキュラムの充実	A	A	A	A	A	A	A
			計画2 大学院教育の改善	A	A	A	A	A	A	A
			計画3 現代的要請に応じた科目開設 (H28~)	A	S	S	-	-	-	-
			計画3 現代的要請に応じた科目の開設及び新たなプログラムの開発・推進 (R1~)	-	-	-	S	A	A	A
			計画4 放送大学エキスパートの再構築	A	A	A	A	A	S	A
			目標2 ICT活用等による遠隔教育の改善・充実							
			計画5 オンライン授業の本格実施	S	A	A	A	A	A	A
			計画6 ICTの活用による教育の充実	A	S	A	A	A	A	A
			計画7 単位認定制度の改善	A	A	A	A	A	A	A
			計画8 放送およびオンライン授業の制作の効率化	A	A	A	A	A	A	A
	(2)学生サービス等に関する事項	目標3 学習機会と学習環境の確保・拡充								
		計画9 学習指導の充実	S	A	A	A	A	A	A	
		計画10 障害者支援の充実	A	A	S	S	S	S	S	
		計画11 学習環境における利便性向上	A	A	A	A	A	A	A	
	2 研究に関する事項	目標4 研究活動の推進								
		計画12 若手教員の研究奨励等 (H28~)		A	A	-	-	-	-	-
		計画12 研究活動の推進 (H30~)		-	-	A	A	A	A	A
	3 地域貢献に関する事項	目標5 地域貢献の推進								
計画13 学習センターにおける活動		A	A	A	A	A	A	A		
計画14 大学・専修学校等との連携		A	S	A	A	A	A	A		
4 その他の事項	(1)国際化に関する事項	目標6 国際化の推進								
		計画15 海外の公開大学等との交流促進		A	A	S	A	B	A	A
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項	1 組織運営の改善に関する事項	目標7 組織運営の改善								
		計画16 事務職員の採用・養成		A	A	A	A	S	S	S
		計画17 新教員評価制度への移行		A	A	A	A	A	A	A
		計画18 教職員協働の促進		A	S	A	A	A	A	A
		計画19 教育支援センターの見直し (H28~)		A	A	-	-	-	-	-
		計画19 IRシステムの整備と活用 (H30~)		-	-	A	A	A	A	A
	2 放送実施等に関する事項	目標8 放送の安定的運用等								
		計画20 次期放送番組運行システムの構築		S	A	A	A	A	A	A

		計画21 BSデジタル放送の普及促進 (H28.4.1~) / BS放送への完全移行 (H28.8.30~)	A	S	-	-	-	-	-
		計画21 BS放送への完全移行とマルチチャンネル放送の展開 (H30~)	-	-	A	A	A	A	A
		計画22 新たな放送技術の活用	A	S	A	A	A	S	A
	3 情報基盤に関する事項	目標9 安定した情報基盤の確立							
		計画23 各種情報基盤の整備・充実	A	B	B	A	A	A	A
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	1 自己収入の増加に関する事項	目標10 自己収入の増加							
		計画24 学生納付金収入の確保	A	A	A	A	A	A	A
		計画25 外部資金等の獲得	A	B	A	A	A	A	A
	2 経費の抑制に関する事項	目標11 経費の抑制							
		計画26 業務改善とコスト管理の徹底	A	A	A	A	A	A	A
計画27 人件費の抑制		A	S	B	B	A	A	A	
Ⅳ 学生確保に関する事項		目標12 学生確保の促進							
		計画28 一般に対する広報(マス広報)の充実	B	B	A	A	S	A	A
		計画29 特定集団に対する広報(ライン広報)の充実	S	S	A	A	A	A	A
		計画30 認知度向上の促進	A	A	B	B	A	A	A

※年度計画の評価の基準は次のとおり。

S:年度計画を上回って実施している。

A:年度計画を順調に実施している。

B:年度計画を十分に実施できていない。

C:年度計画を実施していない。

総合評価の基準は次のとおり。

S:計画を上回って実施している。

A:計画を十分に実施している。

B:計画を十分に実施できていない。

C:計画を実施していない。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	28,583,414,507	27,615,051,586	25,820,502,420	25,127,643,466	25,024,630,501
流動資産	10,502,775,868	9,736,336,063	9,291,056,883	10,100,654,114	11,149,841,245
資産合計	39,086,190,375	37,351,387,649	35,111,559,303	35,228,297,580	36,174,471,746
固定負債	12,871,846,791	10,447,143,850	10,042,476,105	9,761,950,294	10,827,845,158
流動負債	9,314,589,367	8,961,332,880	8,061,359,170	9,108,917,400	9,753,272,251
負債合計	22,186,436,158	19,408,476,730	18,103,835,275	18,870,867,694	20,581,117,409
拠出金	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191
拠出剰余金	△2,944,776,187	△1,902,260,768	△2,837,194,233	△3,487,733,234	△4,250,786,808
利益剰余金	△21,787	619,496	366,070	610,929	△411,046
拠出合計	16,899,754,217	17,942,910,919	17,007,724,028	16,357,429,886	15,593,354,337
負債拠出合計	39,086,190,375	37,351,387,649	35,111,559,303	35,228,297,580	36,174,471,746

②損益計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収益	13,513,518,709	14,116,062,715	13,664,376,997	13,647,484,279	13,172,888,632
経常費用	13,539,129,005	14,130,909,370	13,667,909,645	13,656,074,620	14,178,206,227
経常利益	△25,610,296	△14,846,655	△3,532,648	△8,590,341	△1,005,317,595
臨時利益	34,933,185	28,988,541	84,776,942	40,962,260	1,171,092,573
臨時損失	34,933,185	28,330,957	84,769,472	39,717,060	170,984,873
当期純利益	△25,610,296	△14,189,071	△3,525,178	△7,345,141	△5,209,895
特別修繕準備 金取崩額	24,150,744	14,830,354	3,271,752	7,590,000	4,187,920
当期総利益	△1,459,552	641,283	△253,426	244,859	△1,021,975

(2) 収入支出決算書関係

(単位：円)

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
授業料及び 入学検定料	6,034,638,700	5,891,121,500	5,384,396,750	5,961,854,000	6,599,983,250
雑収入	319,662,765	240,300,920	281,471,942	294,108,007	1,179,760,904
特別修繕準備 金受入	26,778,600	169,778,710	6,796,440	7,590,000	4,187,920
国庫補助金	9,094,452,791	7,778,923,047	7,517,306,072	7,254,019,430	7,654,476,816
受託収入	13,822,819	18,913,786	12,698,884	17,543,943	13,560,978
収入の部合計	15,489,355,675	14,099,037,963	13,202,670,088	13,535,115,380	15,451,969,868

(単位：円)

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
管理経費	729,751,903	672,831,430	774,773,527	846,937,328	1,416,835,943
教材作成等事 業費	2,846,222,908	2,826,956,384	2,627,059,433	3,106,924,017	3,003,173,461
教育研究費	8,401,384,689	7,954,075,421	7,999,818,831	7,731,175,716	9,000,705,692
放送事業費	1,801,589,476	2,314,954,992	1,781,522,973	1,623,829,376	1,793,285,874
特別修繕費	26,778,600	169,778,710	6,796,440	7,590,000	4,187,920
放送大学学園 施設整備費	1,669,805,280	141,527,240	0	201,115,000	220,220,000
受託研究等事 業費	13,822,819	18,913,786	12,698,884	17,543,943	13,560,978
支出の部合計	15,489,355,675	14,099,037,963	13,202,670,088	13,535,115,380	15,451,969,868

(3) 当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入れに係る目的及び借入金額
該当なし

(4) 当該会計年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び金額

名称 放送大学学園補助金
目的 放送大学の設置・運営、放送及び委託放送業務、その他附帯する業務に要する経費の一部に充てること
金額 7,434,256,816 円

名称 放送大学学園施設整備費補助金
目的 学園の設置する施設の整備充実を図るため、学園が行う施設の整備に要する経費に充てること
金額 220,220,000 円

2. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ・主な収入は、自己収入（事業収入、事業外収入）と国から措置される補助金収入（運営費補助金、施設整備費補助金）で構成されている。利益獲得が目的ではないため、原則として収支が均衡するように運営している。
- ・今後も、業務運営の改善及び効率化を図り、自己収入の増加と経費の抑制に努め、安定した経営基盤の確立を図る。

IV 放送大学学園が対処すべき課題

- 1 生涯学習・教養教育・遠隔教育の中核的機関である放送大学の充実、放送大学の教育に必要な放送の安定的運用を通じ、我が国の教育への一層の貢献に資する。
- 2 放送大学における教育の質保証と向上に努め、数理・データサイエンス・AI 人材の育成など、社会の要請に積極的に応えとともに、学習者が学びやすい環境を整える。